新聞労連

発行日　2019年9月1日

日本新聞労働組合連合
東京都文京区本郷2丁目17-17 井門本郷ビル6階
電　話　03（5842）2201
FAX　03（5842）2250
ホームページ　http://www.
アドレス　shinbunroren.or.jp/
（年間購読郵送料共2000円 組合員の購読料は組合費に含めて徴収しています）

長崎で女性集会　11月17・18日

新聞労連は11月17日（日）・18日（月）に長崎新聞文化ホールで「女性集会」を開きます。

今期新設された労連役員の特別中央執行委員（いわゆる女性枠）と一緒に、女性組合員が抱えている課題やこれからの時代の新聞社での働き方を議論。また、市部長（当時）から取材中の記者が性暴力を受けた長崎事件の被害者代理人の講演も行う予定です。

集会終了後の18日午後4時半からの長崎地裁での傍聴支援も呼びかけます。詳しくは労連本部（担当・月舘）まで。

結成大会を終え神戸DS労組とともに団結旗を掲げる新組合員ら

デイリー労組結成
来年1月に労連加盟へ

株式会社デイリースポーツ（デイリー新社）のプロパー社員による労働組合「デイリースポーツ労働組合」（DS新社労組）が7月31日、発足した。同日、神戸市勤労会館で結成大会を開催し、別室で定期大会を開いた神戸新聞・デイリースポーツ労組（神戸DS労組）と合同でガンバロー三唱し、相互発展へ連携することを確認した。

デイリー新社は、10年に神戸新聞社が旧デイリースポーツ社を吸収合併した後、2012年12月に旧中四国デイリースポーツを母体として再分社化して発足。13年春から新入社員を採用しはじめたが、神戸新聞社からの出向社員との待遇差は大きく、若手社員の中途退社が相次ぐ中で、労働条件の改善は大きな課題だった。

一方で、出向社員らの神戸DS労組も、神戸新聞社との団体交渉でプロパー社員の問題を訴えても「別会社の話」として議論を拒まれており、デイリー新社と直接交渉できる、プロパーによる新労組の必要性が議論されてきた。

新労組は、プロパー社員の有志が数年前から結成準備会を作り、神戸DS労組から支援を受けて慎重に準備を進めてきた。現在、一般社員31人の全員が加入済み。結成大会にはうち11人が出席し、新聞労連と近畿地連に加盟することを決定した。初代執行部は大会後、本社で改発博明社長に結成通知書や要求書などを手渡した。8月6日に初の団体交渉を開き、経営側は今後、誠実に交渉に応じることと、要求書への1カ月後の回答を約束した。【デイリースポーツ労組・百瀬啓太】

協約締結に向けあっせん
ジャパタイ　同意なき出向強行に抗議

ジャパンタイムズ労組は8月2日、東京都労働委員会において、出向および事前協議・同意に関する団交促進と労働協約締結を求めてあっせん手続きを行った。きっかけは、社側が7月1日付けで出版局を分社化し、出版局社員全員を出向させることをわずか1カ月余り前の5月22日に組合に説明したことにある。組合は、団交で拙速な分社化、出向に抗議し、出向と事前協議・同意の労働協約締結を求めたが、社側は理由を説明することなく拒否し、出向人事を強行した。

組合は、団交で協議中にもかかわらず、出向を強行することは不当労働行為に当たると警告、さらに出向対象組合員に発出された出向同意書の提出を拒否し、組合が全て預かった。その後、事務折衝でも協約締結を打診したが、拒否されたため7月1日、あっせん申請に踏み切った。

あっせんの進行は、労使双方の意見を個別に聞く形で行われた。初めに組合側が譲歩案を提示。それを社側が受け入れるかが焦点となった。

労働者委員の報告によると、社側は「組合と労使懇談会などで協議するつもりはあるが、労働協約は結びたくない」と主張。これに対し同委員は「労働協約は団体交渉で合意した内容を文書で確認するものだ。団交で協議することを約束したのならそれを文書に残すのは当然のこと」、「ここで労働協約を結ばなければ、出向命令無効の裁判や不当労働行為の救済申立など事が大きくなる」と指摘した。

社側は、譲歩案について「その場で回答できない。持ち帰り検討する」としたため、公益委員が9月24日の次回期日までに団交など労使の話し合いを2回開くことを提案。労使ともに了承した。

被爆体験を語る八木道子さん

広島「原点」を受け継ぐ

8月6日の原爆の日を前に、新聞労連と中国新聞労働組合は5日、広島フォーラム2019「原点を問う。～ヒロシマを受け継ぎ、伝えるとは～」を広島市中区で開いた。爆心地の被爆前の姿をCGで再現した映像の上映やパネル討論などがあった。労連加盟単組などの約50人が出席し、爆心地で営まれていた普通の生活が一発の原子爆弾で灰じんに帰したことを改めて学び、どう伝えていくかを考えた。

映像作家田辺雅章さんの作品「被爆70年記録映画 知られざるヒロシマの真実と原爆の実態～あの日、何があったのか～」を上映。田辺さんはCG、被爆者の証言などで構成する作品に込めた思いを講演した。

田辺さんの実家は今の原爆ドーム東隣にあった。両親と弟を原爆で亡くし、自らも被爆者だ。田辺さんは、原爆ドームの世界遺産化をきっかけで爆心地復元を始めたことを紹介。「私にしかできないことだと思った」と説明した。「日本に再びあの日が来るのではないか」との危機感も見せ、「正しい情報を知り、自分のこととして置き換えてもらい、広めてほしい」と訴えた。

被爆前の写真のカラー化などに取り組む大学院教授や広島の高校生、被爆者の体験を絵に描き起こした広島大生、田辺さんたちによるパネル討論もあった。

原爆投下前、地域にあった普通の暮らしが一瞬で破壊されたことを参加者は共有。断絶された過去の出来事ではなく、今と地続きの歴史として身近に考えてもらう仕掛けが必要との考えで一致した。

6日には、広島市中区の「原爆犠牲新聞労働者の碑」（不戦の碑）前で碑前祭があった。フォーラム参加者や遺族が、広島の原爆で亡くなった新聞労働者133人を追悼した。【中国新聞労組・和田木健史】

原爆被害の実態を語り継ぐ意義や風化させないための方策を話し合った

長崎「平和教育」を議論

長崎原爆の日に合わせて、日本マスコミ文化情報労組会議（MIC）と長崎マスコミ・文化共闘会議は8月8、9日、長崎市内で「MIC長崎フォーラム」を開催した。1日目は約90人が参加し、「平和教育の〝現在〟」をテーマにパネル討論などがあり、「核兵器や戦争のない平和な世界を実現するために、権力を監視し続ける」とするアピール文を採択した。

被爆語り部として活動している八木道子さん（80）は、普段の講話を基に継承活動のあり方を問うた。八木さんは爆心地から3・3㌔の自宅で被爆。戦後は小学校教諭として教壇に立ち、最後の勤務先は爆心地に近く、1400人以上の児童・職員が被爆死した城山小学校（当時城山国民学校）だった。

講話では、米軍が撮影した原爆投下前後の写真などを見せつつ、原爆が生活の場を破壊したことを伝えている。特に城山小があった地域は一家が全滅した例も多く、死亡児童の半数強しか名前が判明していない。八木さんは子供たちに「名前が残っていないことがどういうことか分かる?」と問いかけ、原爆が奪ったものの大きさを想像させるようにしているという。

パネル討論には、中国新聞記者の馬場洋太さん（45）▽長崎県原爆被爆教職員の会副会長の山川剛さん（82）▽高校生1万人署名活動1期生でコピーライターの鳥巣智行さん（36）が参加。現在と接点を見いだしつつ、いかに能動的に平和を巡る課題と向き合うか、議論を重ねた。

馬場さんは、2017年に広島市が8月6日の登校日をやめた問題を取材するなど平和報道に携わってきた。現在の平和教育について、「パターン化したアウトプットしかできていない」と指摘。「被爆者1人1人の心情に思いをはせるのも大切だが、『命の大切さ』の上に何かがないと、証言が聞けなくなったときに弱い」と問題提起した。

現職時代から平和教育に力を注いできた山川さんは、平和教育の総括がされないままだと話した。行政の理解が乏しいなかで発行した「原爆読本」などの試みに触れつつ、「やらされる（官製の）平和教育ではなく、自らやる平和教育を」と訴えた。

これに対し、鳥巣さんは「先生が『やりたい』と思うような平和教育ができればいい」と応じ、楽しみながら課題の解決策を探るゲームを考案した経験などから、「人をクリエーティブにするためには、周りの人に教えてもらいつつ枠を飛び越えていく必要がある」と話した。【毎日新聞労組・高橋咲子】

長崎市事件で決議

九州地連　新委員長に吉丸さん（佐賀）

新聞労連・九州地方連合は第64回定期大会を8月24日、大分市の大分合同新聞社で開いた。役員と加盟単組の常任委員・代議員の計39人（代議員の委任7人含む）が出席、来賓に新聞労連の南彰委員長と沖縄地連の比屋根真澄委員長を迎えた。2018年度の活動報告と決算、19年度の運動方針案・予算案を承認。吉丸正栄さん（佐賀）を新委員長とする次期執行部を選出した。大会宣言に加え、長崎市性暴力事件で被害者へ謝罪するよう長崎市に求める特別決議も採択した。

山下雅弘・前委員長の活動報告を聞く代議員ら

大会宣言と大会スローガンの採択では、すべての労働者が安心して働ける環境づくりへ団結することを確認した。

長崎市の元幹部が取材中の女性記者へ性暴力をふるい、被害者が市を提訴した事件に関し、山口栄治常任委員（長崎新聞労組委員長）から「性別や職業に関係なく、未来ある1人の人間を被害にあわせないという決意を九地連として表明したい」と特別決議の提案があり、あらゆるハラスメントを許さず、長崎市に早期謝罪を求める内容を全会一致で採択した。

また、吉丸新委員長は「長崎市の訴訟支援が最重要課題になる。役員が一致団結して取り組んでいきたい」と決意を表明した。【毎日労組・茂木佳博】

性暴力への無理解露呈

長崎訴訟、市が準備書面

長崎市部長（当時）から取材中に性暴力を受けたとして、現役の女性記者が長崎市（田上富久市長）を相手取り、謝罪広告の掲載と損害賠償を求めた訴訟の第2回口頭弁論が8月19日、長崎地裁であった。

市側は提出した準備書面で、自殺した部長の弁明から「性暴力を事実として認めることを躊躇してきた」と主張。「男女関係」という言葉を用いるなど、長崎市の性暴力への無理解をさらけ出した。

これに対し、原告側は「性暴力に対する偏見に満ちた根拠のない考え方が市の中に存在する」などと、市の対応不足を訴えた。

裁判終了後の報告集会では、中野麻美弁護士が、性暴力の問題で、被害者であるはずの女性が「夜道に1人で歩いていたからだ」などと責任を問われることが多いと指摘。「こうした捉え方は、性暴力そのものをなかったことにしてしまう」「国際社会では、合意がないことが明確であれば罪が成立する場合が多い。日本の考え方は遅れている」と指摘した。

この日は、労連本部と九州地連の両委員長のほか、長崎労組、宮崎日日労組が傍聴支援した。

次回は11月18日午後4時半から。女性集会も17・18日に行う。【1面参照】

宮古新報労 支援継続へ

沖縄マス協定期大会

沖縄県マスコミ労働組合協議会（鈴木実議長）は8月19日、那覇市内で2020年度定期大会を開き、新役員体制や活動方針、予算案などを承認した。新役員は議長に次呂久勲さん（沖縄テレビ労組）、副議長に大野亨恭さん（沖縄タイムス労組）、垣花尚さん（宮古毎日労組）、事務局長に来間信也さん（琉球新報労組）、事務局次長に森根健さん（専従）を承認した。

今大会では、宮古新報労組の社長退陣闘争を振り返った。自主発行という茨の道を選んだ組合員たちに敬意を表したほか、全国の仲間からの支援カンパや派遣が大きな力になり、労働者の団結と連帯で勝利できたこと、今後も宮古新報労組を支援していくことを確認した。また、今大会をもって石垣ケーブルテレビ労組（和田学委員長）のマスコミ労協加盟を決定した。

次呂久新議長は「全国的に組合活動が縮小するなか、新たな仲間が加わるなどマスコミ労協は大きくなっている。その背景に沖縄の厳しい労働環境があるといえる。これからも全ての仲間と団結し、諸課題に取り組んでいこう」と呼びかけた。

マスコミ労協は12月に結成50周年を迎え、記念式典・祝賀会を年明けに予定している。

新聞労連沖縄地連（當眞正武委員長）の定期大会も合わせて開催した。新役員は委員長に比屋根真澄さん（沖縄タイムス労組）、書記長に国吉聡志さん（同）、副委員長に外間愛也さん（琉球新報労組）、中央執行委員に慶田城七瀬さん（同）を専任した。【琉球新報労組・當眞正武】

山陽労組支援に注力

中国地連　定期総会で確認

山陽新聞労組、山陰中央新報労組、中国新聞労組でつくる新聞労連中国地連の定期総会が8月24日、松江市で開催された。3単組の委員長、書記長や中国地連の正副委員長、労連書記次長たち10人が出席し、1年間の取り組みを報告した。

山陽労組は、組合活動を理由に同労組正副委員長の出向希望を認めなかったとして会社と争っている不当配転問題について説明した。県労委で結審し、11月にも救済命令が出るとの見通しを報告。並行して進めている和解協議にも触れ、「会社が2人の人権をじゅうりんした文書の撤回、謝罪などを求めていく」と力を込めた。

中国労組や山陰中央労組は、働き方改革や若手離職の現状などを説明し、働きやすい職場の実現に向けて今後検討すべきことなどを話し合った。「中堅層に負荷が集中し、若手の面倒をみる余裕がなくなっている」「休める時間帯に自主的に休むなど、メリハリを付けた『賢い働き方』を若い人たちに伝えていくべきだ」などの声が出た。

地連として今後も山陽労組の争議支援に力を入れる方針を確認。板垣敏郎委員長（山陰中央労組）、石川昌義副委員長（中国労組）を再選した。【中国労組・和田木健史】

山陽争議が結審

県労委、11月に命令

山陽新聞労組委員長の田淵信吾さん（58歳）と、副委員長の加賀光夫さん（64歳）が、印刷工場の別会社化反対を掲げる組合方針を理由に、印刷職場から締め出された不当労働行為事件で、岡山県労働委員会は8月7日救済申し立ての審問を結審した。命令の交付は11月頃になる予定。

申し立て後、会社は印刷センター社の代理人を3カ月に渡って選任しないなどの遅延行為を重ね、18年4月の救済申し立てから既に1年3カ月が経過。加賀副委員長の定年退職が来年2月に迫る中、一刻も早い解決が求められている。

また、この日の結審に先立ち、同日、2回目の和解協議も県労委で持たれた。和解協議は救済命令の時期を遅らせない範囲内で今後も続けられる。

会社は7月29日に県労委に提出した最終陳述書でも「配置転換は頻繁に行われており、印刷職場でも同様」などと事実に反する主張を展開、さらに2人を新工場に出向させると「他の従業員に不安を与え」「企業秩序遵守および職務専念義務の遵守を期待することもできなかった」などと2人への人格攻撃、人権侵害ともいうべき誹謗中傷を繰り返している。

次回の和解協議は9月3日。それに先立ち同2日には、本争議を議題とした団交も開かれる。

19秋・年末闘争方針

【1】19年秋季・年末闘争統一要求の提案
①基準内比2・65カ月（前年冬要求実績）以上の獲得
②働く者のための働き方改革を実現する
③均等待遇実現のため、非正規社員・限定正社員の待遇を改善する

【2】闘争方針
19年末一時金闘争では基準内比2・65カ月（前年冬季要求実績）を統一要求基準とし、最低でも昨年末一時金実績2・28カ月を上回る回答を目指していきます。もっとも、労連統一要求はあくまでも最低限の要求であり、自らの組合員の要求に基づき、高い獲得目標を掲げる組合の交渉を妨げるものではありません。

一方、経営難を抱える組合や労使関係が悪化している組合においては、一時金支給そのものが実施されるかどうかが焦点となります。安易に妥協せず、積極的に要求を掲げて、有額回答を勝ち取りましょう。

社側は、一時金を人事考課制と関連付けることで社員間格差を助長したり、業績連動型の支給方式を採ることで抑制しようとしてきます。一時金は生活給の一部であるという組合側の論理を貫いて、組合員の暮らしを守るための闘いを展開していきましょう。また社側はえてして一時金原資を一方的に設定し、労使対等の原則を無視した一時金交渉を行おうとしてきます。組合はこうした態度に毅然と対応し、組合員の頑張りに報いる一時金を要求し勝ち取っていきましょう。

「同一労働同一賃金」の観点から、正社員と非正規社員の不合理な待遇格差がないように注視していくことが求められています。正社員並みに働く非正規社員や限定正社員の組合員がいる場合は、正社員と同水準の一時金支給を要求し、すべての組合員が納得できる闘いにしていきましょう。

第134回定期大会で決定した秋・年末闘争の統一行動日程は以下の通り。

◇

①第1次統一行動日「要求提出」10月24日（木）
要求提出日。この日までに全単組が要求を提出する。

②第2次統一行動日「回答指定」11月7日（木）
回答指定日。各単組はこの日までにスト権確立などの闘争態勢を整える。納得のいく回答を得るために全組合員参加の行動に取り組む。不当な低額回答には抗議行動をとる。回答引き延ばしに対しては、11月14日の第3次統一行動日までに、必ず回答するよう交渉する。

③第3次統一行動日「再回答指定日」11月14日（木）
再回答指定日。7日にゼロ回答や不当な低額回答だった場合、この日に2次回答を指定し、スト権行使など強力な交渉で回答を引き出す。

④第4次統一行動日「再回答指定日」11月19日（火）～21日（木）
最後のヤマ場と位置付け、決着をはかる。

新聞・放送業界に36人就職へ
作文指導のセミナー受講生

メディア業界を志望する学生を対象に、新聞労連が毎年開催している「作文セミナー」の受講生のうち、8月末時点で計36人が来春の新聞・放送業界への就職を決めた。

内訳は、NHK8人（内定9人）、共同通信4人（6人）、朝日新聞4人（5人）、毎日新聞3人（7人）、読売新聞3人（5人）、中日新聞2人（4人）、日経新聞1人（5人）、北海道新聞1人（4人）、時事通信1人（2人）、京都新聞1人（2人）のほか、中国、信濃毎日、福井、大分合同、デイリースポーツ、日本農業、三陸河北の各紙と毎日放送がそれぞれ1人。

新聞労連は2004年から、現役記者の座談会などで業界を紹介する「就職フォーラム」を東京と大阪で開いている。06年からは、フォーラムの参加学生を対象に希望者を募り、作文や面接などを指導する無料セミナーも始めた。

今年は東京で約60人、大阪で約20人の学生がセミナーに参加し、南彰労連委員長のほか、朝日、読売、共同などの大手紙労組の委員長らが講師を務めた。私も講師を引き受けてから、今年で5年目となった。

組合活動への関心が薄れる中、学生時代から労組の存在を身近に感じてもらうことは、業界にとっても意義深い取り組みだろう。受講生の半分が業界に就職する毎年の実績を考えれば、将来への先行投資としても十分に見合うはずだ。

今期のフォーラムは、就職活動の前倒しに伴って例年より約3カ月早まり、東京は9月16日、大阪は同23日に開催する。早くも再来年の就職に向けた支援活動が始まる。

【共同通信労組・新崎盛吾】

新聞労連HP
全面リニューアル
書記、4役メアドも

刷新予定の労連ＨＰトップ画面（上）と変更後のメールアドレスとＨＰのＵＲＬ（右）

役職	氏名	新しいメールアドレス
委員長	南　彰	minami@shimbunroren.or.jp
書記長	月岡 岳	gaku@shimbunroren.or.jp
書記次長	加藤 健	kkato@shimbunroren.or.jp
書記次長	伊藤明弘	ito@shimbunroren.or.jp
書記	及川しほ	napa@shimbunroren.or.jp
書記	月舘聡子	a-killa@shimbunroren.or.jp
書記	杉村めぐる	sugimura@shimbunroren.or.jp
新聞労連の新しいURL：www.shimbunroren.or.jp/		

新聞労連は9月中にホームページを全面的にリニューアルする。現在の活動内容をより分かりやすく紹介するため、「女性活躍」などテーマ項目を一新。ホームページ上で、新聞労連のフェイスブックやインスタグラムを閲覧できるようにした。未対応だったスマートフォンなどにも対応、汎用性を高めた。

テーマ項目は「女性活躍」はじめ、「争議」、「新聞研究部・ジャーナリスト大賞」、来年の新聞労連結成70周年へ向けての「プロジェクト」、「就職フォーラム」など八つ。トップページの直近のトピックスを見やすくし、ビジュアル面も大幅に変更した。

新しいアドレスはhttp://shimbunroren.or.jp/

ホームページのリニューアルに合わせて四役と書記のメールアドレスも9月から変更。従来のメールアドレスも2019年末まで使用できる。

宮古新報労組
初の労働協約締結

宮古新報労組は、新しい経営者と新就業規則をめぐって労使関係の構築の第一歩となる初の労働協約を7月31日に締結した。

新就業規則は6月に提案された。この中で会社は住宅手当の削減を提案。最高5万5千円～1万5千円の手当を一律5千円にするというもの。これまで住宅手当は前経営者の情意による不合理な支給を強いられてきた経緯があり、問題点もあった。

組合は交渉の末、就業規則に定められた住宅手当の減額分は、社員の従来の年収分を確保するため、個々の年間給与総額を減少させないことを確約させ、基本給及び諸手当を調整して支給することにした。また宮古新報労組の組合費の給与天引き（チェックオフ）も合意した。

10月 JTC記者研修会
「日韓問題」講座に追加

新聞労連新聞研究部は、10月26日（土）・27日（日）『私たち』の社会を考える～外国人・沖縄・LGBT～』をテーマに第47回JTC若手記者研修会を東京・文京区で開催します。

初日は、毎日放送報道局の斉加尚代さん制作のドキュメンタリー「なぜペンをとるのか～沖縄の記者たち」観賞と講演、ユニオンみえの神部紅さんから、日本で働く外国人の現状について報告を受けディスカッション。共同通信特別報道室の澤康臣さんによる記事の書き方講座。

2日目は午前中、LGBTガイドラインについて毎日労組藤沢美由紀さんと「自分らしく、生きる 宮崎から考えるLGBT」で第23回新聞労連ジャーナリズム大賞優秀賞を受賞した宮崎日日新聞の菅野健太さんらの報告を受けます。

その後、緊急追加講座を設けました。日韓問題について、「日韓考」と題した企画を担当している西日本新聞植田祐一東京支社報道部長より「日韓関係をどう報じたらいいか」問題提起を受けます。

午後は恒例の班別ディスカッションを行います。

部分参加もできます。特に、入社3年～10年目程度の方々のご参加をお待ちしております。初日会場：出版労連会議室（本郷4丁目）2日目：文京シビックセンター3階AB会議室。

問い合わせは、新聞労連新聞研究部☎03-5842-2201

地連ほっとコラム ㉚
「デジタル化」報道 基本に立ち戻り

元関東地連委員長
臼井　義隆（全下野新聞労組）

「利用者が5千万人になるまでの時間は？ ラジオ38年、テレビ13年、インターネット4年、フェイスブック2年」は、情報技術の加速ぶりを示す言葉として有名だ。

現在は異動したが、筆者は最近まで同分野の業務を担当した。むろんプログラムを組むとかの話ではなく、要は紙面化された新聞記事の一部を公式サイトやライン、ヤフー、ツイッター等々に発信する業務。これらは従来の報道の常識と異なる面も数多い。

例えば今まで「可視化」されなかった「どの記事が何人に読まれたか」が、ネット掲載記事だと1桁の数まで自動的に判明する。これだけで『天動説から地動説』並みの大変化だ。控えめに言っても、新聞が通常の感覚と経験で定めた「トップ記事、中もの、ベタ記事」の価値観と、ネット上で実際に読まれた記事の順位は相当に異なる。

それでは、その順番が正しいのかといえばむろん違う。たとえば性犯罪記事は事件の規模と関係なくアクセスが多いが、防犯意識や犯罪への怒りゆえに読まれているとは正直、推定し難い。また、地味だが重要なニュースは…。2008年のコソボ独立宣言時、某ニュースサイトはリンク記事が全く読まれず、自虐的に「コソボは独立しなかった」と称しているとか。

一方で、ネットの特質を利用した新しい試みも徐々に進む。紙面ではどうしても要約しか載せられない会見やインタビューを、ネット上で字数を気にせず「ロング版」を掲載、などの手法が始まった。書き込みを見ること自体も、もはや『現場取材』の一環だ。何しろ米朝の首脳が、Twitterを契機に会談する時代なのだから。

情報技術は「5G」時代が来ればさらに大きく変わるだろう。それが何かは、今からでは想像不可能。だからこそ、基本に立ち戻り日々の報道をしていくしかない。

ネット上の記事は、その反響が即座に『可視化』されていく

9月下旬　執行部セミナー
不利益変更などテーマ
事前アンケート 協力を

新聞労連は、今期の組合執行部を担う人を対象に、労働組合の課題を学ぶセミナーを9月25、26の両日、東京都内で開く。「人件費削減」「不利益変更」「宮古新報争議」「70周年プロジェクト」等がテーマ。

セミナーの初日は、各単組に要請中の「人件費削減」アンケートについて集計結果を報告する。8月30日現在、アンケート回答数が少ないため、締め切りを9月17日（火）の午前10時まで延期するので、引き続きアンケートにご協力願いたい。

2日目は、朝日、読売、毎日、共同通信の大手4労組が、命と健康をめぐる課題、ワークライフバランス、非正規社員の組織化などについて報告する。単組の枠を超え、新執行部同士で交流できるよう懇親会もおこなう。セミナーの詳細は次の通り。

▼日時　2019年9月25日（水）13時半～翌26日（木）12時半

▼場所　1日目は文京シビックセンター26階スカイホール、2日目は同5階C会議室（文京区春日1丁目16－21）

▼内容　9月25日13時半～18時。第1講座＝人件費削減アンケート集計結果。第2講座＝不利益変更の対処法。第3講座＝宮古新報争議を振り返る。第4講座＝労連結成70周年プロジェクト・パネル討論。

18時半～　懇親会「水道橋」周辺

9月26日9時半～12時半。大手紙労組のこの間の取り組みを報告（朝日、読売、共同、毎日）

▼参加申し込み　9月17日（火）までに指定の申込書に記入の上、新聞労連FAX03-5842-2250へ送信のこと。

▼参加費　参加費無料。初日の懇親会参加者は会費5000円を新聞労連の口座に9月20日正午までに振込んで下さい。

【訃報】

2003年7月から05年7月までの2年間、労連副委員長を務めた宮日労組出身の大西省三さんが8月12日、胃がんのため、亡くなり、13日に通夜、14日に葬儀が宮崎市内で行われました。享年76歳でした。

大西さんは宮古毎日新聞労組立ち上げの時に副委員長を務め、当時は、宮古島に長期滞在し、豊富な経験と揺るぎない信念の元、誕生したばかりの同労組を支えました。

ご冥福をお祈りいたします。

70周年プロジェクト始動
WEBアンケートで実態調査へ

来年6月30日の新聞労連結成70周年を機に、新しい新聞・通信社での働き方を提言するプロジェクトチーム（PT）が発足し、8月26日に初会合を開いた。初会合には、北海道、埼玉、共同、朝日、建設工業、神奈川、関西合同、神戸デイリー、中国、南日本の各労組から11人が参加。座長には西村誠・前共同労組委員長が就任し、9月末から10月にかけて、WEBアンケートを行うことを決めた。

次回は9月24日夕方に労連本部で開く。引き続き多様な職場からのメンバーを応募しており、今後、各地連などにも協力を呼びかけていく予定だ。

《70年PTの日程》
9月下旬～10月　WEBアンケート実施
（執行部セミナーで協力呼びかけ）
11月　女性集会（長崎）
職場ごとの職懇とも連携
12月　春闘対策会議・中執でアンケート結果報告（労連春闘方針にも反映）
1～2月　各地連の春闘討論集会とも連携
4月　定期大会で提言の方向性を報告
6月　提言

「問題洗い出す好機」「若者に夢と希望を」

《7月24日の定期大会でのパネル討論》

○西村誠さん（共同＝現・PT座長）　新聞業界は若い人たちの人気がなくなってきている。また、働いている人も子育て、介護などで立場が多様化している。働き方改革関連法も成立した時代の流れのなかで、ジャーナリズム、新聞業界が潜在的に持っている条件と合わせながら、どういう働き方をしていきたいのか。私たちの意思を明らかにしていきたい。

○岡林佐和さん（朝日＝特別中執）　同世代で女性も男性も育児との両立をしていきたい人が増えており、子育て中の社員で情報交換するネットワークをつくった。新聞やマスメディアの中枢で、「生活」と切り離された中高年男性による意思決定が行われていくことにもずっと疑問を持っていた。「女性枠」の話を聞いたときに、皆さんの意思で風景がいきなり変わるということがあるんだとびっくりした。新聞労連は業界全体で一緒に考えていくことができ、大きな可能性があるとわくわくしている。

○小川麻希さん（南日本＝特別中執）　入社当初から「なんかおかしいな」と違和感を色々なところで覚えていたが、皆さんで共有して何とかするチャンスが来たと思って特別中執に応募した。編集や営業の職場にいたが、男女問わずハラスメントを相談機関に相談する事例が極めて少ない。実態調査をし、新聞業界にある問題点を洗い出していくことができればと思う。問題は誰にでも言えることではない。問題解決のため安心して話してもらえる、信頼される組織として活動していきたい。

○芝垣なの香さん（北海道＝特別中執）　夫も同業者でお互い転勤ばかり。去年から初めて家族4人で暮らしている。男性・女性、子どもがいる・いないも関係なく、みんながやりたいことができ、無理なく勤め続けられるような仕組みができればと思う。いま女性の育休は取りやすくなってきているが、人員の補充がない。周りの負担が増すだけになり、取る方も肩身が狭くなったり、周りがとりづらくなったりする傾向を招いているのがある。職場の理解・サポートも必要だと感じている。

《会場から》

○上野傑さん（神戸デイリー＝近畿地連委員長）　新聞業界で働いている人は営業や印刷関係を含め、多種多様だ。ジャーナリズムに偏ることなく、やはり産業研究的な視点も入れて欲しい。たくさんの人から様々な意見をもらうことが大事で、周知を強化して欲しい。

○城戸千尋さん（河北）　夫の仕事の関係もあって新潟日報から中途採用で河北新報に。女性が結婚を機に、新聞の仕事はしたいけど、結婚生活を続けていくために業界を離れた仲間に何人も出会った。ライフスタイルによって業界を離れることがないように、結婚生活との両立など経験者目線のアドバイスがほしい。

○加藤弘士さん（報知）　激変するなか、現場の若手の皆さんは大変だ。「ネット速報を」「記者の視点からのコラムをヤフートップの人が好むから書いて」など次から次へと荷物を背負わせている。とはいえ、新聞人は諸問題を抱えながらもいい原稿を書いている。これから新聞業界を志す人たちに「新聞記者いいぞ。中身のある人生を送れるよ」と伝えるのも新聞労連の一つの役割。夢や希望が持てるようなものも一緒に考えて欲しい。

女性中執がネット会議
ZOOMを活用

労連の特別中央執行委員（女性枠）のメンバーが8月15日、ウェブ会議システム「ZOOM（ズーム）」で遠隔地を結んだ会議を行いました＝写真上。

ZOOMはスカイプのように離れていても画面越しに会話ができるツールで、パソコンでもスマートフォンからでも使用できます。

参加したのは、新聞労連の女性枠メンバー8人のうち6人と南彰委員長、月岡岳書記長を含めた計8人。音が途切れたり、画面が乱れたりすることもほとんどなく、想像以上にスムーズな会話が可能です。50分間の会議では、ハラスメントなどの実態を探るアンケートに向けたアイデアを出し合いました。【道新労組・芝垣なの香】

19夏季一時金回答状況
8月30日現在

組合名	年齢	基準内	要求額	回答日	次数	回答額	前年比	前期比
朝日	M 30		828,869	6.26	△ 1	828,869	23,304	23,304
○ 毎日	M 35		1,000,000	6.24	△ 3	498,129	−151,061	23,042
読売	M 30		875,742	6.14	△ 2	847,593	−3,128	−3,128
大阪読売	M 30		870,142	6.14	△ 2	780,020	−3,108	−3,108
西部読売	M 30		819,714	6.14	△ 2	718,714	−5,855	−5,855
▽ 日経	標準	320,000	931,900	3.5	△ 2	900,220	−14,073	−225,984
○ 共同	38	421,927	1,181,300	3.21	△ 3	977,000	1,000	1,000
○ 時事	M 35		772,350	6.7	△ 1	554,575	4,935	4,935
◎ 東京	M 35	392,400	1,565,386	5.29	△ 2	1,092,500	−11,300	−4,000
日刊工								
○ 道新	本 44	417,461	1,210,000	2.27	△ 4	1,028,000	0	3,000
○ 西日本	M 35		900,000	6.4	△ 1	871,442	3,519	28,702
室蘭								
苫小牧								
十勝毎日								
釧路								
東奥	42	399,282	1,150,000	12.18	△ 3	940,000	−13,200	0
デ東北	36	258,756	815,177	6.14	△ 2	545,937	4,402	−11,008
陸奥								
○ 岩手	M 35	348,420	1,106,555	6.14	△ 2	905,606	4,949	−3,344
秋田魁	M 35	338,629	978,098	6.14	△ 1	767,852	−47,014	−37,427
山形	43	404,451	1,100,000	6.24	△ 1	950,000	0	0
○ 河北	M 35	343,220	839,188	6.5	△ 2	829,391	−4,719	−4,719
○ 河北仙販	44	386,623	656,737	6.14	△ 2	425,588	−40,547	−17,621
○ 福島民友	40	276,535	800,000	6.27	△ 3	666,000	−1,000	0
茨城	39	263,838	541,362	6.6	△ 1	446,625	17,662	−4,125
▽ 全下野	本 34	304,938	822,453	6.6	△ 2	745,901	−18,497	11,939
下野印刷								
上毛	37	336,094	1,007,105	6.19	△ 1	957,000	1,000	1,000
埼玉								
千葉			500,000	6.28	△ 4	330,000	−1,000	10,000
神奈川			720,000	6.5	△ 2	635,000	13,000	25,000
関東販売								
報知	M 30	279,171	711,887	6.13	△ 2	676,990	−4, 165	5,585
スポニチ								
東日印刷	38	302,008	528,414	6.25	△ 1	535,363	−23,904	−60,402
日刊スポ	M 35	319,860	831,636	6.25	△ 1	812,444	−12,795	−3,199
東京スポ								
新聞協会								
○ 化学工業	M 35	328,869	1,009,840	6.26	△ 2	706,040	18,040	−5,385
建設通信								
日刊建設	本 41	292,546	735,092	7.1	△ 3	327,546	−58,381	−437,379
ジャパタイ								
朝日学生				6.13	△ 2	1,018,783	−48,090	−48,090
新聞通信								
AFP								
西多摩								
特派員協会								
株式新聞								
日経MM								

組合名	年齢	基準内	要求額	回答日	次数	回答額	前年比	前期比
○ 新潟	40		1,095,000	6.7	△ 1	973,000	2,000	−2,000
○ 信毎	M 35		1,242,535	6.12	△ 2	1,028,502	−5,410	24,438
○ 長野	43		200,000	6.24	△ 3	180,000	6,000	3,000
北日本	38		969,000	6.14	△ 1	965,000	−5,000	−5,000
◎ 福井	M 35		937,100	6.10	△ 1	855,612	18,695	18,695
全中経		295,843	473,349	5.29	△ 1	414,180	2,187	−60,274
伊勢								
○ 京都	M 35	453,010	1,100,000	3.20	△ 1	934,000	3,000	1,000
京都企画								
京都折込								
日刊スポ								
日刊運輸								
神戸輸送								
奈良								
関西合同								
○ 神戸ﾃﾞｲﾘｰ	M 35	345,080	864,207	3.18	△ 1	846,877	9,000	−7,023
山陽	M 35	332,650	1,180,000	6.5	△ 1	1,210,000	−10,000	30,000
○ 中国	M 35		973,680	6.21	△ 2	921,680	−29,832	−29,832
○ 山陰中央	M 35		1,033,000	6.20	△ 1	1,010,000	5,000	5,000
愛媛	M 35	366,175	1,050,000	7.1	△ 2	838,173	−21,507	−49,187
全徳島	42			6.14	△ 2	1,321,220	−31,130	178,117
高知		381,481	1,030,000	6.19	△ 2	958,194	−63,082	−63,349
四国	44	448,601	997,202	6.27	△ 3	692,422	41	518
ENPプリント	M本 35	231,100	346,650	7.5	△ 2	290,875		6,295
○ 佐賀	M 35	271,227	915,926	6.20	△ 2	696,506	−10,849	−10,849
○ 長崎	M 35	330,800	755,490	3.22	△ 1	654,570	0	0
○ 大分	M 35	335,450	1,079,350	6.14	△ 2	847,558	−16,051	3,142
○ 宮崎	M 35	336,180	954,596	6.6	△ 2	861,196	−11,815	−8,045
○ 南日本	M 35	386,590	829,594	5.30	△ 2	829,493	0	−1
南海日日								
○ 琉球			1,041,296	4.16	△ 1	721,869	−36,619	−10,931
◎ 沖縄				4.19	△ 2	732,217	−30,311	−43,541
八重山毎日								
宮古毎日								
宮古新報								
平均		333,202	885,987			760,159	−7,779	−3,532
組合数		35	51			0		
サンケイ								
中日								
道スポ								
福島民報								
山梨								
岐阜								
熊本								

（注）次数欄の△は妥結。組合名前の○はスト権確立、▽は闘争態勢、◎はスト実施。

1、高知は他に繁忙手当として3万円。
2、山陽は協力感謝金一律10万円、創刊140周年記念祝金3万円含む。
3、長崎は支給日に一律2万5000円を別途支給。
4、全徳島はスライド3．75カ月の回答。
5、山陰中央は他に家族手当として1カ月分支給（配偶者と子ども2人の場合2万5000円）。
6、新潟は一時金とは別に激励金1万円を支給